

年	世界の動き	日本の動き	岩手県の動き	各市町村の動き
1945 (昭20)	国際連合誕生(10月)	婦人参政権確立		
1946 (昭21)	婦人の地位向上委員会設置	婦人参政初の総選挙		
1972 (昭47)	第27回国連総会で、1975年を国際婦人年とすることを宣言(12月)			
1975 (50)	「国際婦人年世界会議」をメキシコシティで開催 「世界行動計画」を採択(7月)	総理府に「婦人企画推進本部」を設置(9月) 「総理府婦人問題担当室」設置(9月)		
1976 (51)	「国際婦人の十年」(1976～1985)	育児休業法の施行(4月) 民法等一部改正施行(6月)(離婚復氏制度)		
1977 (52)		「国内行動計画」策定(1月) 「国内行動計画前期重点目標」発表(10月) 「国立婦人教育会館」開館(10月)	企画調整部青少年対策課において、婦人問題に関する総括事務を所管(3月) 婦人問題関係長会議開催(4月) 婦人団体県連会長会議開催(4月) 婦人対策懇談会設置(12月)	
1978 (53)			「岩手の婦人対策の方向」を策定(8月) 「岩手婦人の集い」開催(8月) 「婦人の生活実態と意識に関する調査」を実施(9月) 「岩手県婦人問題研究会」開催 「広報紙」婦人情報」創刊(10月)	
1979 (54)	第34回国連総会で、「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」(女子差別撤廃条約)を採択(12月)		企画調整部青少年婦人課設置(4月) 「婦人週間ブロック会議」開催(県内4会場)(4月) 婦人海外研修「訪日婦人の船」に5人の女性を派遣(7月) 「北海道、東北、関東地区婦人問題推進地域会議」を開催(11月)	
1980 (55)	「国連婦人の十年中間年世界会議」をコペンハーゲンで開催(7月) 「国際婦人の十年後期行動プログラム」を採択	「女子差別撤廃条約」署名(7月)	婦人海外研修「中華人民共和国」に5人の女性を派遣(8月)(56年度は6人の女性を派遣)	
1981 (56)	「女子差別撤廃条約」発効(9月)	「国内行動計画後期重点目標」を発表(5月) 民法・家事審判法一部改正施行(1月) (配偶者相続分の引上げ等)	「岩手の婦人」発刊(4月) 「岩手の婦人対策の方向後期重点目標」を設定	
1982 (57)			岩手婦人の船洋上研修の開始(1月) 岩手県単独による婦人海外研修の開始(9月) (以後、毎年度10人の女性をヨーロッパ等へ派遣)	
1984 (59)			「婦人の生活実態と意識に関する調査」を実施(11月)	
1985 (60)	「国連婦人の十年最終年世界会議」をナイロビで開催(7月) 「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」を採択(7月)	国籍法及び戸籍法の一部を改正する法律施行(1月)(父母両系主義) 「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等女子労働者の福祉の増進に関する法律」(男女雇用機会均等法)成立(5月)(昭和60.6.1公布、昭和61.4.1施行) 「女子差別撤廃条約」批准(6月)7月発効		
1986 (61)		総理府「婦人問題企画推進有識者会議」設置(4月) 国民年金法の一部改正施行(4月)(婦人年金権の確立)		
1987 (62)		「農山漁村婦人の日」の設定(3月) 「西暦2000年に向けての新国内行動計画」を策定(5月)		
1988 (63)			「新岩手の婦人対策の方向」を策定(3月)	
1989 (平成元)			「岩手県婦人行政推進連絡会議」設置(5月) 「いわて女と男のさわやかフォーラム」(岩手婦人の集いを改称)を開催(9月)	
1990 (2)	「西暦2000年に向けての婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略の実施に関する第1回見直しと評価に伴う勧告及び結論」採択(5月)		「婦人週間いわて地域フォーラム」(婦人週間ブロック会議を改称)を開催(5月) 「岩手の女性の意識に関する調査」を実施(11月)	
1991 (3)		「育児休業等に関する法律」成立(5月) (平成3.5.15公布、平成4.4.1施行) 「西暦2000年に向けての新国内行動計画(第一次改定)」を決定(5月)		
1992 (4)			「いわて女性さわやかプラン」を策定(3月)	
1993 (5)		第4回世界婦人会議日本国内委員会設置	青少年婦人課を青少年女性課に改称 「さわやか地域フォーラム」開催	
1994 (6)	「開発と女性」に関する第2回アジア太平洋大臣会議(於:ジャカルタ) (ESCAP地域準備会合)	男女共同参画推進本部設置 男女共同参画審議会発足 男女共同参画室発足		
1995 (7)	第4回世界女性会議開催 行動綱領、北京宣言採択	「育児休業法」の改正(介護休業制度の法制化)		
1996 (8)		男女共同参画審議会による男女共同参画ビジョンの答申(7月) 男女共同参画2000年プランの策定(12月)	「いわて女性さわやかプラン」後期具体的施策の策定(3月)	
1997 (9)		男女雇用機会均等法、労働基準法、育児・介護休業法の改正(6月)	情報紙「join」創刊	
1998 (10)		男女共同参画社会基本法(仮称)の論点整理(中間報告)の公表	「男女がともに支える社会に関する意識調査」を実施(6月)	
1999 (11)		男女共同参画社会基本法制定(6月)		
2000 (12)	国連特別総会「女性2000年会議」(ニューヨーク)	「男女共同参画基本計画」策定	「いわて男女共同参画プラン」を策定(3月)	
2001 (13)		男女共同参画会議設置 男女共同参画局設置 第1回男女共同参画週間 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(DV防止法)制定(4月)		
2002 (14)			「岩手県男女共同参画推進条例」(10月)	
2003 (15)		女性のチャレンジ支援策の提言(4月) 次世代育成支援対策推進法制定(7月)	青少年女性課を青少年・男女共同参画課に改称 「男女共同参画に関する苦情及び相談の処理制度」(4月)	
2004 (16)		配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(DV防止法)の改正(12月施行)		
2005 (17)	第49回国連婦人の地位委員会(ニューヨーク)	育児・介護休業法の改正(4月施行) 「第2次男女共同参画基本計画」策定(12月)	「いわて男女共同参画プラン」を改訂(7月) 「いわて配偶者暴力防止対策推進計画」を策定(9月)	
2006 (18)			「男女共同参画センター」開設(4月)	
2007 (19)		男女雇用機会均等法、労働基準法の改正(4月施行)		
2008 (20)		配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(DV防止法)の改正(1月施行)		